



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 新生銀行 上場取引所 東
 コード番号 8303 URL <https://www.shinseibank.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 克哉
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部長 (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	95,810	3.7	△2,726	—	△5,983	—
2022年3月期第1四半期	92,387	2.7	14,750	99.4	11,602	96.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期17,789百万円 (72.1%) 2022年3月期第1四半期10,337百万円 (158.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△29.28	—
2022年3月期第1四半期	53.88	53.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,944,329	937,047	8.5
2022年3月期	10,311,448	924,316	8.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 932,977百万円 2022年3月期 920,264百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注1) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点においては未定といたします。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

3. 2023年3月期の通期業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	35,000	71.7	171.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注1) 2023年3月期の通期業績予想の詳細につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	259,034,689株	2022年3月期	259,034,689株
2023年3月期1Q	54,933,339株	2022年3月期	53,802,453株
2023年3月期1Q	204,343,834株	2022年3月期1Q	215,316,314株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料 3 ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、経常収益は958億円（前年同期比34億円増加）、経常費用は985億円（同比209億円増加）、経常損失は27億円（同比174億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は59億円（同比175億円減少）となりました。

資金利益については、海外事業における配当金の計上や海外金利の上昇による貸出金等の利息収入の増加等により、前年同期に比べて増加しました。非資金利益（役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、法人業務でのデリバティブ関連収益等が増加したものの、当行が保有している市場価格のある「その他有価証券」に区分される有価証券のうち、時価が著しく下落しているものについて、減損処理による有価証券評価損を計上したこと等により、前年同期に比べて減少しました。次に、経費については、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。与信関連費用については、主に無担保カードローン業務において、前年同期は貸出残高が減少となった一方で当第1四半期連結累計期間は増加となったこと、加えて前年同期には新型コロナウイルス感染症関連の給付金による償却減少もあったことから、前年同期に比べて増加しました。

セグメント別では、「法人業務」については、デリバティブ関連収益の増加に加えて、法人営業やストラクチャードファイナンスでの新規実行に伴う手数料収入の増加等もあり、業務粗利益は前年同期に比べて増加しました。与信関連費用は、前年同期に計上した償却債権取立益や貸倒引当金戻入益の反動等により増加しました。その結果、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「個人業務」のうち、「リテールバンキング」については、仕組債販売関連収益が減少したこと等により、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。「コンシューマーファイナンス」については、アプラスのショッピングクレジットやクレジットカードの取り扱いが増加したものの、レイク事業の利息収入が減少したこと等により、業務粗利益は前年同期比ほぼ横ばいになりました。与信関連費用は、個人業務の無担保カードローン業務において、前年同期は貸出残高が減少となった一方で当第1四半期連結累計期間は増加となったこと、加えて前年同期には新型コロナウイルス感染症関連の給付金による償却減少もあったことから、前年同期に比べて増加しました。その結果、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

「海外事業／トレジャリー／その他」については、海外事業において上述の減損処理に伴う有価証券評価損を計上したこと等により、セグメント損益は前年同期に比べて減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末において、総資産は10兆9,443億円（前連結会計年度末比6,328億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出残高の増加を主因に、全体では5兆4,173億円（前連結会計年度末比1,754億円増加）となりました。有価証券は7,142億円（同比396億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は7兆2,105億円（同比8,125億円増加）となり、中期経営計画（新生銀行グループの中期ビジョン）の達成に向け、預金量拡大に引き続き取り組んでまいります。また、社債は3,941億円（同比140億円増加）となりました。

純資産は、繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定等の増加により、9,370億円（前連結会計年度末比127億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第1四半期会計期間末は284億円（前事業年度末は361億円）、不良債権比率は0.49%（前事業年度末は0.66%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は11.33%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績および今後の見通し等を勘案し、2022年5月13日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益350億円、単体は当期純利益360億円を据え置くことといたしました。

なお、当第1四半期の業績は、減損処理に伴う有価証券評価損を計上したことを主因に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しましたが、当行では、第1四半期決算における有価証券の減損処理につきまして、洗替え法を適用しており、減損処理に基づく有価証券評価損の額を第2四半期期首に戻し入れ、第2四半期期末に改めて減損処理の要否を判定いたします。

2023年3月期の業績予想

	(単位：億円)	
	2023年3月期 (予想)	2022年3月期 (実績)
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	350	203
1株当たり当期純利益	171円42銭	96円78銭
【単体】		
実質業務純益	400	422
当期純利益	360	303

配当を含む今後の株主還元政策については、収益動向等の経営成績やその将来の見通し、安全性や内部留保とのバランス、各種規制等に留意して運営してまいります。また、株主還元の水準や配当と自己株式取得との内訳は、その時点の経営状況や市場動向等も踏まえて適時適切に決定する所存です。したがって、2023年3月期の当行普通株式の配当については、5月13日付2022年3月期決算短信と同様に、現時点では未定といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,625,159	1,949,418
買入金銭債権	31,512	28,931
特定取引資産	149,014	159,428
金銭の信託	388,177	375,230
有価証券	674,609	714,291
貸出金	5,241,817	5,417,304
外国為替	56,510	56,587
割賦売掛金	947,406	978,393
リース債権及びリース投資資産	190,859	191,450
その他資産	387,318	443,302
有形固定資産	60,989	59,730
無形固定資産	62,604	62,098
退職給付に係る資産	19,499	19,743
繰延税金資産	10,725	8,640
支払承諾見返	584,708	597,736
貸倒引当金	△119,466	△117,958
資産の部合計	10,311,448	10,944,329
負債の部		
預金	5,771,056	6,215,280
譲渡性預金	627,010	995,306
コールマネー及び売渡手形	3,654	1,363
売現先勘定	9,567	—
債券貸借取引受入担保金	237,530	248,351
特定取引負債	134,068	145,197
借入金	978,424	782,171
外国為替	1,905	1,111
短期社債	189,200	94,500
社債	380,104	394,113
その他負債	416,356	481,939
賞与引当金	9,977	2,589
役員賞与引当金	39	5
退職給付に係る負債	8,149	8,199
役員退職慰労引当金	23	5
睡眠預金払戻損失引当金	393	361
睡眠債券払戻損失引当金	2,853	2,730
利息返還損失引当金	31,635	35,384
繰延税金負債	472	930
支払承諾	584,708	597,736
負債の部合計	9,387,131	10,007,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	72,961	72,961
利益剰余金	449,547	441,101
自己株式	△98,612	△101,202
株主資本合計	936,101	925,064
その他有価証券評価差額金	△11,667	△5,668
繰延ヘッジ損益	△13,940	△4,044
為替換算調整勘定	5,587	13,567
退職給付に係る調整累計額	4,182	4,058
その他の包括利益累計額合計	△15,836	7,912
非支配株主持分	4,052	4,070
純資産の部合計	924,316	937,047
負債及び純資産の部合計	10,311,448	10,944,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	92,387	95,810
資金運用収益	34,083	37,194
(うち貸出金利息)	32,052	33,580
(うち有価証券利息配当金)	1,434	3,007
役務取引等収益	13,976	14,693
特定取引収益	3,596	3,983
その他業務収益	35,273	35,778
その他経常収益	5,457	4,160
経常費用	77,636	98,537
資金調達費用	3,325	4,707
(うち預金利息)	877	1,068
(うち借用金利息)	579	478
(うち社債利息)	858	1,171
役務取引等費用	6,354	6,359
特定取引費用	—	43
その他業務費用	22,527	23,172
営業経費	38,826	39,111
その他経常費用	6,602	25,142
経常利益又は経常損失(△)	14,750	△2,726
特別利益	0	1
特別損失	129	868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,621	△3,592
法人税等	2,807	2,388
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,813	△5,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	210	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,602	△5,983

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	11,813	△5,980
その他の包括利益	△1,476	23,769
その他有価証券評価差額金	△2,958	5,985
繰延ヘッジ損益	1,563	9,896
為替換算調整勘定	42	7,599
退職給付に係る調整額	△152	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	27	412
四半期包括利益	10,337	17,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,621	17,766
非支配株主に係る四半期包括利益	△284	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託のうち投資信託財産が金融商品である投資信託の解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合で一定の要件に該当するものについては基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上)

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響(以下、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響」という。)については、概ね2021年3月末頃までに収束しているものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。

2021年4月以降も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響は一部生じておりますが、当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末の想定から重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、当行の特定債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け業績悪化が生じている債務者について、将来の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。また、当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は賃料収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。不動産ノンリコースローンの対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を強く受けているホテル・商業施設については、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、将来の賃料収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、第2四半期連結会計期間以降において増減する可能性があります。